

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間において作成しておりました「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)			前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金	5	50,940	316,868	60.3	55,589	311,574	59.4	47,359	309,602	58.7
受取手形及び売掛金		134,056			132,626			137,224		
有価証券		1,081						300		
たな卸資産		108,244			99,457			102,348		
繰延税金資産		12,112			14,038			12,963		
未収入金		11,552			8,404			9,513		
その他の流動資産		8,012			9,033			7,713		
貸倒引当金		9,132			7,575			7,819		
流動資産合計										
固定資産										
1 有形固定資産	1 2		316,868	60.3		311,574	59.4		309,602	58.7
建物及び構築物		49,843			53,101			51,174		
機械装置 及び運搬具		41,839			52,503			41,359		
工具器具備品		6,810			6,868			6,818		
土地		18,777			18,825			19,335		
建設仮勘定		11,540			5,134			20,691		
営業用賃貸資産		16,698			14,923			16,683		
有形固定資産合計		145,509			151,356			156,061		
2 無形固定資産		10,540			10,913			10,884		
3 投資その他の資産										
投資有価証券		14,610		12,685		13,469				
長期貸付金		2,418		2,151		2,291				
長期前払費用		5,731		5,046		5,604				
繰延税金資産		18,938		21,494		18,826				
その他の投資		16,647		11,039		13,088				
貸倒引当金		5,930		2,106		2,469				
投資その他の 資産合計		52,417		10.0	50,310		9.6	50,811		9.6
固定資産合計			208,467	39.7		212,581	40.6		217,757	41.3
資産合計			525,336	100.0		524,155	100.0		527,360	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	5	74,950		64,981		68,256	
短期借入金	2	106,349		102,414		111,741	
一年以内返済予定の 長期借入金	2	7,719		3,716		2,540	
一年以内償還予定の 社債	2	15,000		10,054		15,354	
未払金		6,851		7,645		11,424	
未払費用		35,913		35,337		34,945	
未払法人税等		7,913		8,632		6,539	
製品保証等引当金		1,387		1,725		1,242	
設備関係支払手形	5	5,356		2,346		4,726	
その他の流動負債		8,731		11,008		11,033	
流動負債合計			270,173 51.4		247,862 47.3		267,805 50.8
固定負債							
社債	2	40,750		32,192		32,246	
長期借入金	2	10,300		26,380		14,226	
退職給付引当金		33,434		36,627		35,078	
連結調整勘定		31		4		5	
その他の固定負債		6,243		5,669		6,031	
固定負債合計			90,758 17.3		100,874 19.2		87,587 16.6
負債合計			360,932 68.7		348,736 66.5		355,392 67.4
(少数株主持分)							
少数株主持分			715 0.1		2,161 0.4		741 0.1
(資本の部)							
資本金			37,519 7.2				37,519 7.1
資本準備金			79,342 15.1				79,342 15.0
連結剰余金			50,527 9.6				56,251 10.7
その他有価証券 評価差額金			381 0.1				891 0.2
為替換算調整勘定			4,081 0.8				2,659 0.5
自己株式			1 0.0				119 0.0
資本合計			163,687 31.2				171,226 32.5
資本金					37,519 7.2		
資本剰余金					79,342 15.1		
利益剰余金					61,202 11.7		
その他有価証券 評価差額金					1,222 0.2		
為替換算調整勘定					5,743 1.1		
自己株式					285 0.0		
資本合計					173,257 33.1		
負債・少数株主持分 及び資本合計			525,336 100.0		524,155 100.0		527,360 100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書、中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		267,151	100.0		278,970	100.0		539,571	100.0
売上原価			151,821	56.8		161,598	57.9		309,633	57.4
売上総利益			115,329	43.2		117,371	42.1		229,937	42.6
販売費及び一般管理費			101,462	38.0		97,871	35.1		200,328	37.1
営業利益			13,867	5.2		19,499	7.0		29,609	5.5
営業外収益										
受取利息		338			284		521			
受取配当金		105			142		198			
有価証券売却益					119		220			
持分法による投資利益					66					
為替差益						2,876				
動産及び不動産賃貸料		53								
特許権実施料収入		314								
その他の営業外収益		2,849	3,661	1.4	2,751	3,365	1.2	6,243	10,061	1.9
営業外費用										
支払利息		3,762			2,441		6,668			
たな卸資産廃棄 及び売却損		749			2,065		1,934			
貸倒引当金繰入額		438								
為替差損		1,250			2,563					
持分法による投資損失		357					1,020			
その他の営業外費用		1,595	8,153	3.1	2,735	9,805	3.5	5,226	14,849	2.8
経常利益			9,375	3.5		13,058	4.7		24,820	4.6
特別利益	2									
固定資産売却益		1,934		46		410				
投資有価証券売却益		50	1,985	0.7		46	0.0	50	461	0.1
特別損失	3									
固定資産廃棄及び売却損		2,230		1,178		4,499				
投資有価証券評価損		861		484		1,688				
退職給付会計基準 変更時差異		879		730		1,647				
関係会社整理損						2,451				
投資有価証券売却損		0	3,970	1.4	2	2,395	0.9	0	10,287	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,389	2.8		10,710	3.8		14,994	2.8
法人税、住民税 及び事業税		7,634			8,610		8,441			
法人税等調整額		3,833	3,800	1.5	4,735	3,875	1.4	4,576	3,865	0.7
少数株主利益			42	0.0		97	0.0		69	0.0
中間(当期)純利益			3,546	1.3		6,738	2.4		11,059	2.0
連結剰余金期首残高			48,813						48,813	
連結剰余金減少高			1,833						3,621	
配当金		1,788					3,576			
役員賞与		45					45			
連結剰余金中間期末 (期末)残高			50,527						56,251	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				79,342	79,342		
資本剰余金中間期末残高					79,342		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				56,251	56,251		
利益剰余金増加高							
中間純利益				6,738	6,738		
利益剰余金減少高							
配当金				1,787	1,787		
利益剰余金中間期末残高					61,202		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		7,389	10,710	14,994
減価償却費		13,273	13,555	26,219
貸倒引当金増減額(減少：)		29	247	2,055
受取利息及び受取配当金		443	427	720
支払利息		3,762	2,441	6,668
固定資産除・売却損益(益：)		295	1,131	4,088
投資有価証券評価損		861	484	1,688
退職給付会計基準変更時差異		879	730	1,647
関係会社整理損				2,451
売上債権の増減額(増加：)		8,730	249	9,164
たな卸資産の増減額(増加：)		2,920	566	4,202
仕入債務の増減額(減少：)		1,160	497	13,349
未払消費税等の増減額(減少：)		599	67	1,405
その他		6,431	5,808	5,609
小計		24,864	34,431	59,205
利息及び配当金受取額		390	447	697
利息支払額		3,503	2,375	6,773
法人税等支払額		2,976	6,430	5,003
営業活動による キャッシュ・フロー		18,775	26,073	48,125
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		17,100	17,743	41,616
有形固定資産 の売却による収入		2,221	917	5,483
投資有価証券 の取得による支出		56	245	216
投資有価証券 の売却による収入		37	446	697
その他		1,304	2,193	3,845
投資活動による キャッシュ・フロー		16,203	18,819	39,496

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		1,628	6,207	22,986
長期借入による収入		2,282	15,000	8,223
長期借入金の返済による支出		5,309	1,833	33,512
社債の発行による収入				2,000
社債の償還による支出		5,000	5,354	15,150
少数株主からの増資による収入			1,300	
自己株式の増減額(増加：)		0	39	19
配当金の支払額		1,788	1,787	3,576
財務活動による キャッシュ・フロー		8,186	1,077	19,049
現金及び現金同等物に係る 換算差額		460	401	904
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		5,153	7,929	9,515
現金及び現金同等物 の期首残高		56,573	47,659	56,573
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		602		602
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		52,021	55,589	47,659

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 70社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカビジネスマシン(株) コニカマーケティング(株) コニカメディカル(株) コニカカラーイメージング(株) Konica Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Photo Imaging, Inc. Konica Business Machines Europe GmbH Konica Business Technologies, Inc. Konica Europe GmbH であります。</p> <p>コニカテクノ北海道(株) コニカテクノ神奈川(株) コニカテクノ埼玉(株) コニカテクノ千葉(株) コニカテクノ愛知(株) コニカテクノ福岡(株) コニカテクノ東北(株) コニカテクノ中国(株) コニカテクノO A(株)</p> <p>の9社は、重要性が増したため当中間連結会計期間より非連結子会社から連結子会社へ移行いたしました。</p> <p>コニカアイデーイメージング(株)は、コニカカラー機材(株)よりの分社設立により、新規に連結子会社にしております。</p> <p>また、Digitec Office Products, Inc. は解散により、連結子会社より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 68社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカビジネスマシン(株) コニカマーケティング(株) コニカメディカル(株) コニカカラーイメージング(株) Konica Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Photo Imaging, Inc. Konica Business Machines Deutschland GmbH Konica Business Technologies, Inc. Konica Europe GmbH であります。</p> <p>コニカカラー機材(株)は合併により、コニカゼラチン(株)は解散により、連結子会社より除外しております。また、(株)山梨コニカと(株)甲府コニカは合併により、(株)コニカオプトプロダクトとなっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 71社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカビジネスマシン(株) コニカマーケティング(株) コニカメディカル(株) コニカカラーイメージング(株) Konica Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Photo Imaging, Inc. Konica Business Machines Europe GmbH Konica Business Technologies, Inc. Konica Europe GmbH であります。</p> <p>コニカアイデーイメージング(株)とコニカグラフィックシステムズ(株)は、設立等により新規に連結子会社としております。</p> <p>コニカテクノ北海道(株)、コニカテクノ神奈川(株)、コニカテクノ埼玉(株)、コニカテクノ千葉(株)、コニカテクノ愛知(株)、コニカテクノ福岡(株)、コニカテクノ東北(株)、コニカテクノ中国(株)、コニカテクノO A(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。</p> <p>また、Digitec Office Products, Inc. は解散により、連結子会社より除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。 非連結子会社の14社は、いず れも小規模会社であり合計の 総資産、売上高、中間純損益 及び剰余金(持分に見合う額) は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさない ため、連結の範囲から除いて おります。</p> <p>コニカテクノ北海道(株) コニカテクノ神奈川(株) コニカテクノ埼玉(株) コニカテクノ千葉(株) コニカテクノ愛知(株) コニカテクノ福岡(株) コニカテクノ東北(株) コニカテクノ中国(株) コニカテクノO A(株) の9社は、重要性が増したた め当中間連結会計期間より非 連結子会社から連結子会社へ 移行いたしました。 (株)ユービックスシステムは 株式取得により、持分法適用 外の関連会社から非連結子会 社へ移行しコニカテクノシス テム(株)に社名変更いたしまし た。 また、昭和天然色(株)は解散に より、非連結子会社より除外 しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。 非連結子会社の16社は、いず れも小規模会社であり合計の 総資産、売上高、中間純損益 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼさないため、連結の範囲か ら除いております。</p> <p>Konica (Shanghai)co., Ltd.、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd. 及び Konica Da Amazonia Ltda を設立によ り、新規に非連結子会社とし ております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。 非連結子会社の13社は、いず れも小規模会社であり合計の 総資産、売上高、当期純損益 及び剰余金(持分に見合う額) は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼさないた め、連結の範囲から除いてお ります。</p> <p>コニカテクノ北海道(株)、コニ カテクノ神奈川(株)、コニカテ クノ埼玉(株)、コニカテクノ千 葉(株)、コニカテクノ愛知(株)、 コニカテクノ福岡(株)、コニカ テクノ東北(株)、コニカテクノ 中国(株)、コニカテクノO A(株) は、重要性が増したため当連 結会計年度より非連結子会社 から連結子会社へ移行しまし た。 (株)ユービックスシステムは株 式取得により、持分法適用外 の関連会社から非連結子会社 へ移行しコニカテクノシステ ム(株)に社名変更いたしまし た。 また、昭和天然色(株)と(株)コニ カカラーネットワークは清算 により、非連結子会社より除 外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社14社及び重要な関連会社 3 社に対する投資額について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. 関連会社 (株)セコニック (株)東邦化学研究所</p> <p>適用外の関連会社 6 社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(株)ユービックスシステムは株式取得により、適用外の関連会社から非連結子会社へ移行し、コニカテクノシステム(株)に社名変更いたしました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が 8 月31日、7 月31日、7 月30日及び 6 月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が 8 月31日の連結子会社 Konica Manufacturing(H.K.)Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社15社及び重要な関連会社 3 社に対する投資額について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. 関連会社 (株)セコニック (株)東邦化学研究所</p> <p>適用外の非連結子会社 1 社 (Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.) 及び関連会社 5 社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が 8 月31日、7 月31日、8 月 4 日及び 6 月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が 8 月31日の連結子会社 同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社13社及び重要な関連会社 3 社に対する投資額について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. 関連会社 (株)セコニック (株)東邦化学研究所</p> <p>適用外の関連会社 5 社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が 2 月 28日、1 月31日、2 月 3 日及び12 月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が 2 月28日の連結子会社 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
<p>中間決算日が 7 月31日の連結子会社 Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging, Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty.Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp.</p> <p>中間決算日が 7 月30日の連結子会社 Konica Photo Imaging, Inc.</p> <p>中間決算日が 6 月30日の連結子会社 Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions, Inc.</p>	<p>中間決算日が 7 月31日の連結子会社 同 左</p> <p>中間決算日が 8 月 4 日の連結子会社 同 左</p> <p>中間決算日が 6 月30日の連結子会社 同 左</p>	<p>決算日が 1 月31日の連結子会社 同 左</p> <p>決算日が 2 月 3 日の連結子会社 同 左</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>親会社と国内連結子会社は、定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>製品保証等引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>製品保証等引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) その他重要な事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他重要な事項 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「動産及び不動産賃貸料」(当中間連結会計期間64百万円)、「特許権実施料収入」(同226百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間87百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 285,467百万円</p> <p>2 このうち、社債750百万円、短期借入金246百万円及び長期借入金648百万円(うち一年内返済288百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 1,797百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 848 "</p> <p>計 2,645百万円</p> <p>3 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. その他8社 180 " (470,000千ベルギーフランを含む)</p> <p>計 1,453百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <p>Konica Capital EC(Holland) B.V. 1,300百万円</p> <p>4 受取手形割引高 60百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,253百万円 支払手形 3,711 "</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 288,109百万円</p> <p>2 このうち、社債246百万円及び長期借入金340百万円(うち一年内返済217百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 1,406百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 841 "</p> <p>計 2,247百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>計7社 126百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <p>Konica Capital EC(Holland) B.V. 1,100百万円</p> <p>4 受取手形割引高 16百万円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 292,587百万円</p> <p>2 このうち、社債600百万円及び長期借入金460百万円(うち一年内返済228百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 1,529百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 844 "</p> <p>計 2,374百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>計10社 145百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <p>Konica Capital EC(Holland) B.V. 1,400百万円</p> <p>4 受取手形割引高 100百万円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,714百万円 支払手形 3,678 "</p>

(中間連結損益及び剰余金結合計算書、中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 7,781百万円 運送保管料 8,817 " 広告宣伝費 10,334 " 給料賃金 21,425 " 研究開発費 14,320 " 減価償却費 2,624 " 退職給付費用 1,963 " 貸倒引当金 1,591 " 繰入額</p> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地及び建物の売却益1,821百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損493百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 4,440百万円 運送保管料 8,438 " 広告宣伝費 10,473 " 給料賃金 21,931 " 研究開発費 15,180 " 減価償却費 2,364 " 退職給付費用 2,055 " 貸倒引当金 966 " 繰入額</p> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地及び建物の売却益29百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,044百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 14,650百万円 運送保管料 17,330 " 広告宣伝費 19,980 " 給料賃金 42,725 " 研究開発費 28,634 " 減価償却費 5,314 " 退職給付費用 3,853 " 貸倒引当金 2,858 " 繰入額</p> <p>親会社においては、従来複合費勘定である振替固定費として販売費及び一般管理費に計上していた費目について、当期より以下の費目に含めて計上しております。</p> <p>なお、前期と同様の処理をした場合の各費目の金額は以下のとおりであります。</p> <p>給料賃金 39,679百万円 減価償却費 4,741 " 退職給付費用 3,355 "</p> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益360百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損4,315百万円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日)</p> <p>現金及び預金 50,940百万円 マネー・マネジメント・ファンド 1,081 " (有価証券)</p> <p>現金及び現金同等物 52,021百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)</p> <p>現金及び預金 55,589百万円 現金及び現金同等物 55,589百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日)</p> <p>現金及び預金 47,359百万円 マネー・マネジメント・ファンド 300 " (有価証券)</p> <p>現金及び現金同等物 47,659百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>11</td><td>7</td><td>3</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>11,366</td><td>4,534</td><td>6,831</td></tr><tr><td>工具 器具備品</td><td>6,661</td><td>3,193</td><td>3,468</td></tr><tr><td>無形 固定資産</td><td>395</td><td>255</td><td>140</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,435</td><td>7,991</td><td>10,444</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	11	7	3	機械装置 及び運搬具	11,366	4,534	6,831	工具 器具備品	6,661	3,193	3,468	無形 固定資産	395	255	140	合計	18,435	7,991	10,444	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>17</td><td>13</td><td>4</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>10,637</td><td>5,584</td><td>5,053</td></tr><tr><td>工具 器具備品</td><td>8,274</td><td>3,878</td><td>4,395</td></tr><tr><td>無形 固定資産</td><td>501</td><td>319</td><td>181</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,431</td><td>9,796</td><td>9,634</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	17	13	4	機械装置 及び運搬具	10,637	5,584	5,053	工具 器具備品	8,274	3,878	4,395	無形 固定資産	501	319	181	合計	19,431	9,796	9,634	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>17</td><td>10</td><td>7</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>11,826</td><td>5,491</td><td>6,335</td></tr><tr><td>工具 器具備品</td><td>6,913</td><td>3,590</td><td>3,323</td></tr><tr><td>無形 固定資産</td><td>434</td><td>300</td><td>133</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,192</td><td>9,392</td><td>9,799</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	17	10	7	機械装置 及び運搬具	11,826	5,491	6,335	工具 器具備品	6,913	3,590	3,323	無形 固定資産	434	300	133	合計	19,192	9,392	9,799
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	11	7	3																																																																							
機械装置 及び運搬具	11,366	4,534	6,831																																																																							
工具 器具備品	6,661	3,193	3,468																																																																							
無形 固定資産	395	255	140																																																																							
合計	18,435	7,991	10,444																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	17	13	4																																																																							
機械装置 及び運搬具	10,637	5,584	5,053																																																																							
工具 器具備品	8,274	3,878	4,395																																																																							
無形 固定資産	501	319	181																																																																							
合計	19,431	9,796	9,634																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及び 構築物	17	10	7																																																																							
機械装置 及び運搬具	11,826	5,491	6,335																																																																							
工具 器具備品	6,913	3,590	3,323																																																																							
無形 固定資産	434	300	133																																																																							
合計	19,192	9,392	9,799																																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,222百万円 1 年超 7,222百万円 合計 10,444百万円	(注) 同 左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,288百万円 1 年超 6,346百万円 合計 9,634百万円	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,343百万円 1 年超 6,456百万円 合計 9,799百万円																																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,663百万円 減価償却費 1,663百万円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1 年内 4,113百万円 1 年超 14,153百万円 合計 18,267百万円	(注) 同 左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,899百万円 減価償却費 1,899百万円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1 年内 4,522百万円 1 年超 15,341百万円 合計 19,863百万円	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,463百万円 減価償却費 3,463百万円 相当額 4 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1 年内 4,036百万円 1 年超 14,568百万円 合計 18,604百万円																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																				
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間 期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>749</td><td>334</td><td>414</td></tr><tr><td>合計</td><td>749</td><td>334</td><td>414</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	賃貸資産	749	334	414	合計	749	334	414	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間 期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>579</td><td>248</td><td>331</td></tr><tr><td>合計</td><td>579</td><td>248</td><td>331</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	賃貸資産	579	248	331	合計	579	248	331	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>766</td><td>689</td><td>77</td></tr><tr><td>合計</td><td>766</td><td>689</td><td>77</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	766	689	77	合計	766	689	77
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
賃貸資産	749	334	414																																			
合計	749	334	414																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
賃貸資産	579	248	331																																			
合計	579	248	331																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
賃貸資産	766	689	77																																			
合計	766	689	77																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 477百万円 1 年超 百万円 合計 477百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 381百万円 1 年超 百万円 合計 381百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 88百万円 1 年超 百万円 合計 88百万円																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																				
3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 374百万円 減価償却費 325百万円	3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 285百万円 減価償却費 248百万円	3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 792百万円 減価償却費 689百万円																																				

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成１３年９月３０日現在			平成１４年９月３０日現在			平成１４年３月３１日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	9,853	10,465	611	8,571	10,625	2,053	9,017	10,497	1,480
(2)その他							98	91	6
合 計	9,853	10,465	611	8,571	10,625	2,053	9,116	10,589	1,473

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成１３年９月３０日現在	平成１４年９月３０日現在	平成１４年３月３１日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	592	341	615
非上場外国債券等	918	699	586
マネー・マネジメント・ファンド	1,081		300

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引									
	売建	12,779	12,688	90	15,895	16,379	483	13,260	13,309	48
	買建	338	411	73	274	291	16	81	75	5
	通貨オプション取引									
	売建	15	8	6				8	2	6
	買建	15	16	1				8	13	5
	合 計	13,148	13,125	172	16,170	16,671	466	13,359	13,401	42

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引									
	売建 コール				4,780	222	222	5,278	282	282
					4,780	222	222	5,278	282	282

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,935	118,215	267,151		267,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	906	548	1,455	(1,455)	
計	149,842	118,764	268,607	(1,455)	267,151
営業費用	141,952	108,482	250,434	2,849	253,284
営業利益	7,890	10,281	18,172	(4,304)	13,867

当中間連結会計期間(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,575	132,395	278,970		278,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	1,020	1,471	(1,471)	
計	147,025	133,415	280,441	(1,471)	278,970
営業費用	139,025	117,169	256,195	3,275	259,470
営業利益	8,000	16,245	24,246	(4,746)	19,499

前連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	300,401	239,170	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399	1,226	2,625	(2,625)	
計	301,800	240,396	542,196	(2,625)	539,571
営業費用	284,676	218,718	503,395	6,565	509,961
営業利益	17,123	21,677	38,801	(9,191)	29,609

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
感光材料関連事業	フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、現像処理機 他
情報機器関連事業	複写機、ファクシミリ、プリンター、カメラ、光学用品 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間4,295百万円、当中間連結会計期間 4,740百万円、前連結会計年度9,107百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,007	64,512	35,418	11,212	267,151		267,151
(2) セグメント間の内部 売上高	57,919	3,275	288	14,346	75,830	(75,830)	
計	213,927	67,787	35,707	25,559	342,981	(75,830)	267,151
営業費用	196,938	66,894	35,269	24,801	323,904	(70,619)	253,284
営業利益	16,988	893	437	757	19,077	(5,210)	13,867

当中間連結会計期間(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,184	62,746	40,191	12,847	278,970		278,970
(2) セグメント間の内部 売上高	59,548	3,949	333	19,003	82,834	(82,834)	
計	222,733	66,695	40,524	31,850	361,804	(82,834)	278,970
営業費用	201,892	64,821	39,868	30,916	337,498	(78,028)	259,470
営業利益	20,841	1,874	655	933	24,306	(4,806)	19,499

前連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	317,306	126,361	73,009	22,894	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高	112,985	6,945	620	31,489	152,041	(152,041)	
計	430,291	133,307	73,629	54,384	691,613	(152,041)	539,571
営業費用	397,599	129,796	71,686	53,104	652,186	(142,224)	509,961
営業利益	32,691	3,511	1,943	1,280	39,427	(9,817)	29,609

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
 - (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間4,295百万円、当中間連結会計期間 4,740百万円、前連結会計年度9,107百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	69,441	38,899	43,940	152,280
連結売上高(百万円)				267,151
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	14.6	16.4	57.0

当中間連結会計期間(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	70,198	43,781	47,553	161,534
連結売上高(百万円)				278,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	15.7	17.0	57.9

前連結会計年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	137,723	79,352	88,668	305,744
連結売上高(百万円)				539,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	14.7	16.5	56.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)						
1 株当たり純資産額 457.67円	1 株当たり純資産額 485.03円	1 株当たり純資産額 478.96円						
1 株当たり中間純利益 9.92円	1 株当たり中間純利益 18.86円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「 1 株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 4 号) を適用しております。な お、同会計基準及び適用指針を前中 間連結会計期間及び前連結会計年度 に適用して算定した場合の 1 株当 たり情報については、それぞれ以下の とおりとなります。	1 株当たり当期純利益 30.93円						
	<table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 457.97円</td><td>1 株当たり 純資産額 479.27円</td></tr><tr><td>1 株当たり 中間純利益 9.92円</td><td>1 株当たり 当期純利益 30.95円</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1 株当たり 純資産額 457.97円	1 株当たり 純資産額 479.27円	1 株当たり 中間純利益 9.92円	1 株当たり 当期純利益 30.95円	
前中間連結 会計期間	前連結会計年度							
1 株当たり 純資産額 457.97円	1 株当たり 純資産額 479.27円							
1 株当たり 中間純利益 9.92円	1 株当たり 当期純利益 30.95円							

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり中間(当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
中間(当期) 純利益 (百万円)		6,738	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)		6,738	
期中平均株式数 (千株)		357,235	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するコニカ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益において特別利益約77億円を計上する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金			17,387		17,912		11,643
受取手形	3		11,231		10,243		9,714
売掛金			85,570		89,845		87,493
有価証券			1,081				300
たな卸資産			54,363		50,250		51,858
繰延税金資産			6,488		7,252		6,810
その他	2		15,873		18,060		13,610
貸倒引当金			362		103		246
流動資産合計			191,633	47.8	193,462	52.1	181,185
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		24,832		28,049		24,755	
機械及び装置		28,608		39,386		28,347	
その他		27,268		19,269		35,368	
有形固定資産合計			80,709	20.2	86,706	23.4	88,470
2 無形固定資産			4,387	1.1	5,616	1.5	4,947
3 投資その他の資産							
投資有価証券		11,135		10,907		10,961	
関係会社株式		92,620		52,837		52,308	
繰延税金資産		7,738		8,825		7,152	
その他		18,362		15,126		15,679	
貸倒引当金		6,094		2,316		2,664	
投資その他の 資産合計			123,762	30.9	85,381	23.0	83,435
固定資産合計			208,859	52.2	177,704	47.9	176,853
資産合計			400,493	100.0	371,167	100.0	358,038

		前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
支払手形	3		9,128			12,078			7,415	
買掛金			45,222			36,640			39,848	
短期借入金			13,760			19,000			16,000	
一年以内返済予定の 長期借入金			3,518			3,014			1,017	
一年以内償還予定の 社債			15,000			10,000			15,000	
未払費用			27,826			26,888			26,039	
未払法人税等			5,545			4,968			4,354	
製品保証等引当金			1,195			1,099			1,111	
事業再編・ 整理損失引当金			988							
関係会社 整理損失引当金						3,500			3,500	
設備関係支払手形			4,599			1,769			4,242	
その他			7,461			7,948			11,865	
流動負債合計			134,246	33.5		126,907	34.2		130,395	36.4
固定負債										
社債			40,000			32,000			32,000	
長期借入金			4,642			22,098			9,127	
退職給付引当金			22,513			23,887			23,152	
その他			241			290			279	
固定負債合計			67,396	16.8		78,276	21.1		64,559	18.1
負債合計			201,642	50.3		205,183	55.3		194,955	54.5
(資本の部)										
資本金			37,519	9.4					37,519	10.5
資本準備金			79,342	19.8					79,342	22.1
利益準備金			7,760	2.0					7,760	2.2
その他の剰余金										
任意積立金		65,888						65,888		
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		7,949						28,153		
その他の剰余金合計			73,838	18.4					37,735	10.5
その他有価証券 評価差額金			390	0.1					844	0.2
自己株式									119	0.0
資本合計			198,850	49.7					163,082	45.5
資本金						37,519	10.1			
資本剰余金										
資本準備金					79,342					
資本剰余金合計						79,342	21.4			
利益剰余金										
利益準備金					7,760					
任意積立金					31,992					
中間未処分利益					8,334					
利益剰余金合計						48,087	12.9			
その他有価証券 評価差額金						1,192	0.3			
自己株式						159	0.0			
資本合計						165,983	44.7			
負債・資本合計			400,493	100.0		371,167	100.0		358,038	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		168,222	100.0		180,165	100.0		339,003	100.0
売上原価			103,094	61.3		109,421	60.7		207,777	61.3
売上総利益			65,127	38.7		70,743	39.3		131,226	38.7
販売費及び一般管理費	1		55,456	33.0		58,502	32.5		114,898	33.9
営業利益			9,671	5.7		12,241	6.8		16,327	4.8
営業外収益	2		3,382	2.0		3,215	1.8		8,403	2.5
営業外費用	1 3		4,370	2.5		6,405	3.6		6,028	1.8
経常利益			8,682	5.2		9,051	5.0		18,702	5.5
特別利益	4		1	0.0		29	0.0		2	0.0
特別損失	5		1,349	0.8		2,264	1.2		46,855	13.8
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()			7,335	4.4		6,815	3.8		28,150	8.3
法人税、住民税 及び事業税		5,566			4,803			4,461		
法人税等調整額		2,617	2,949	1.8	2,367	2,435	1.4	2,683	1,778	0.5
中間純利益又は 当期純損失()			4,386	2.6		4,379	2.4		29,928	8.8
前期繰越利益			3,563			3,954			3,563	
中間配当額									1,788	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()			7,949			8,334			28,153	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によっ ております。(評価差額 は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は 移動平均法により算定 しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品は総平均法による低価 法、商品・原材料・仕掛品・ 貯蔵品は総平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5 年)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定してありま す。)</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(1百万円)は当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)	前事業年度末 (平成14年 3 月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	179,860百万円	183,361百万円	183,334百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
3 期末日満期手形の 会計処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 639百万円 支払手形 729百万円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 540百万円 支払手形 876百万円</p>
保証債務 関係会社の金融機 関からの借入等に 対し、債務保証を 行っております。	<p>Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 8,111百万円 (67,933千米ドル)</p> <p>Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. 4,785百万円 (470百万ベルギーフラン 32,148千ユーロ)</p> <p>Konica Photo Imaging, Inc. 3,911百万円 (32,757千米ドル)</p> <p>Konica Australia Pty. Ltd. 932百万円 (16,000千豪ドル)</p> <p>その他 4 社 1,241百万円</p> <p>計 18,983百万円</p>	<p>Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 3,837百万円 (31,287千米ドル)</p> <p>Konica Finance U.S.A., Corp. 6,242百万円 (50,900千米ドル)</p> <p>その他 6 社 1,362百万円 (1,296千米ドル 4,000千豪ドルを含む)</p> <p>計 11,442百万円</p>	<p>Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 4,692百万円 (35,230千米ドル)</p> <p>Konica Photo Imaging, Inc. 5,277百万円 (39,624千米ドル)</p> <p>Konica Australia Pty. Ltd. 495百万円 (7,000千豪ドル)</p> <p>その他 4 社 1,105百万円</p> <p>計 11,572百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	4,891百万円	5,997百万円	10,362百万円
無形固定資産	686百万円	809百万円	1,439百万円
2 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	174百万円	184百万円	298百万円
受取配当金	412百万円	353百万円	531百万円
動産及び不動産賃貸料	679百万円	625百万円	1,336百万円
為替差益	百万円	百万円	1,979百万円
3 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	275百万円	176百万円	371百万円
社債利息	618百万円	528百万円	1,207百万円
為替差損	1,303百万円	2,329百万円	百万円
たな卸資産	646百万円	1,876百万円	1,639百万円
廃棄損			
貸倒引当金	438百万円	87百万円	428百万円
繰入額			
4 特別利益のうち重要なもの			
固定資産売却益	1百万円	29百万円	2百万円
5 特別損失のうち重要なもの			
固定資産			
廃棄損	350百万円	838百万円	936百万円
投資有価証券			
評価損	816百万円	478百万円	1,542百万円
関係会社株式			
評価損	百万円	831百万円	41,274百万円
関係会社			
整理損	百万円	百万円	2,957百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1 日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月31日)																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>11</td><td>7</td><td>3</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5,935</td><td>1,473</td><td>4,462</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,288</td><td>1,843</td><td>1,445</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,235</td><td>3,324</td><td>5,911</td></tr></table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table><tr><td>一年内</td><td>1,458百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>4,452百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,911百万円</td></tr></table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>755百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>755百万円</td></tr></table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	11	7	3	機械及び装置	5,935	1,473	4,462	その他	3,288	1,843	1,445	合計	9,235	3,324	5,911	一年内	1,458百万円	一年超	4,452百万円	合計	5,911百万円	支払リース料	755百万円	減価償却費相当額	755百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>17</td><td>13</td><td>4</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5,869</td><td>2,248</td><td>3,621</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,540</td><td>1,801</td><td>1,738</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,427</td><td>4,063</td><td>5,364</td></tr></table> <p>(注) 同 左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table><tr><td>一年内</td><td>1,455百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>3,908百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,364百万円</td></tr></table> <p>(注) 同 左</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>798百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>798百万円</td></tr></table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	17	13	4	機械及び装置	5,869	2,248	3,621	その他	3,540	1,801	1,738	合計	9,427	4,063	5,364	一年内	1,455百万円	一年超	3,908百万円	合計	5,364百万円	支払リース料	798百万円	減価償却費相当額	798百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>17</td><td>10</td><td>7</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5,935</td><td>1,893</td><td>4,041</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,718</td><td>2,204</td><td>1,514</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,671</td><td>4,108</td><td>5,563</td></tr></table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>一年内</td><td>1,444百万円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>4,118百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,563百万円</td></tr></table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,530百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,530百万円</td></tr></table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	17	10	7	機械及び装置	5,935	1,893	4,041	その他	3,718	2,204	1,514	合計	9,671	4,108	5,563	一年内	1,444百万円	一年超	4,118百万円	合計	5,563百万円	支払リース料	1,530百万円	減価償却費相当額	1,530百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物	11	7	3																																																																																									
機械及び装置	5,935	1,473	4,462																																																																																									
その他	3,288	1,843	1,445																																																																																									
合計	9,235	3,324	5,911																																																																																									
一年内	1,458百万円																																																																																											
一年超	4,452百万円																																																																																											
合計	5,911百万円																																																																																											
支払リース料	755百万円																																																																																											
減価償却費相当額	755百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物	17	13	4																																																																																									
機械及び装置	5,869	2,248	3,621																																																																																									
その他	3,540	1,801	1,738																																																																																									
合計	9,427	4,063	5,364																																																																																									
一年内	1,455百万円																																																																																											
一年超	3,908百万円																																																																																											
合計	5,364百万円																																																																																											
支払リース料	798百万円																																																																																											
減価償却費相当額	798百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物	17	10	7																																																																																									
機械及び装置	5,935	1,893	4,041																																																																																									
その他	3,718	2,204	1,514																																																																																									
合計	9,671	4,108	5,563																																																																																									
一年内	1,444百万円																																																																																											
一年超	4,118百万円																																																																																											
合計	5,563百万円																																																																																											
支払リース料	1,530百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,530百万円																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	(平成13年9月30日)			(平成14年9月30日)			(平成14年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,660	1,288	372	829	829	-	1,660	1,039	620

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)						
1 株当たり純資産額 555.98円	1 株当たり純資産額 464.36円	1 株当たり純資産額 456.18円						
1 株当たり中間純利益 12.26円	1 株当たり中間純利益 12.25円	1 株当たり当期純損失 83.69円						
	(追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第 2 号)及び「1 株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、 同会計基準及び適用指針を前中間会 計期間及び前事業年度に適用して算 定した場合の 1 株当たり情報につい ては、それぞれ以下のとおりであり ます。							
	<table><tr><th>前 中 間 会 計 期 間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純 資 産 額 555.99円</td><td>1 株当たり 純 資 産 額 456.18円</td></tr><tr><td>1 株当たり 中間純利益 12.26円</td><td>1 株当たり 当期純損失 83.69円</td></tr></table>		前 中 間 会 計 期 間	前事業年度	1 株当たり 純 資 産 額 555.99円	1 株当たり 純 資 産 額 456.18円	1 株当たり 中間純利益 12.26円	1 株当たり 当期純損失 83.69円
前 中 間 会 計 期 間	前事業年度							
1 株当たり 純 資 産 額 555.99円	1 株当たり 純 資 産 額 456.18円							
1 株当たり 中間純利益 12.26円	1 株当たり 当期純損失 83.69円							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間（当期）純利益 (百万円)		4,379	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)		4,379	
期中平均株式数 (千株)		357,467	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)														
	<p>(機器生産統括部門の会社分割)</p> <p>当社は、平成14年 7月18日開催の取締役会の決議により、平成14年10月 1日付で、当社の機器生産統括部門を会社分割して当社100%出資の連結子会社であるコニカテクノプロダクト(株)に承継いたしました。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>当社グループ機器事業の競争力強化、経営資源の効率化、有効活用並びに意思決定の迅速化を図るため、またコニカテクノプロダクト(株)の生産統括機能の充実・強化を図るため、当社内の機器生産統括部門を会社分割しコニカテクノプロダクト(株)へ統合することといたしました。</p> <p>2 承継した資産・負債の明細及び純資産額</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>8,881百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>628百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>9,510百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>7,760百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>- 百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>7,760百万円</td></tr><tr><td>純資産総額</td><td>1,750百万円</td></tr></table> <p>3 会社分割によって増加したコニカテクノプロダクト(株)の資本金</p> <p>当社がコニカテクノプロダクト(株)へ承継した純資産総額1,750百万円全額をコニカテクノプロダクト(株)の資本金にあてることといたしました。</p>	流動資産	8,881百万円	固定資産	628百万円	資産合計	9,510百万円	流動負債	7,760百万円	固定負債	- 百万円	負債合計	7,760百万円	純資産総額	1,750百万円	
流動資産	8,881百万円															
固定資産	628百万円															
資産合計	9,510百万円															
流動負債	7,760百万円															
固定負債	- 百万円															
負債合計	7,760百万円															
純資産総額	1,750百万円															

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)</p>
	<p>(会社分割及び持株会社制への移行)</p> <p>当社は、平成15年 4 月 1 日付で全事業部門を会社分割し持株会社となることを、平成14年11月 8 日開催の取締役会において決議いたしました。この持株会社制への移行及び分社施策に関する定款一部変更について平成14年12月19日開催の臨時株主総会において承認を得ております。</p> <p>これにより、当社は持株会社となるとともに、コンシューマーイメージングカンパニー、メディカル&グラフィックカンパニー、オフィスドキュメントカンパニー、オプト&EMテクノロジーカンパニー、技術センター及び事業サポート本部の各事業をそれぞれ吸収分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社(平成14年10月 1 日に設立した準備会社)である「コニカフォトイメージング株式会社」、「コニカメディカルアンドグラフィック株式会社」、「コニカビジネステクノロジー株式会社」、「コニカオプト株式会社」、「コニカテクノロジーセンター株式会社」及び「コニカビジネスエキスパート株式会社」に承継いたします。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割・持株会社制移行の目的</p> <p>当社は、グループ経営の意思決定と各事業の執行を明確に分離し、グループ企業価値の最大化を図るために最も適した企業形態として、持株会社制(持株会社と4事業会社及び2共通機能会社)へ移行することといたしました。当該分割により各事業を承継する承継会社においては、明確な事業責任と自立した経営、フレキシブルな組織運営とスピーディーな意思決定により、事業競争力を一層強化いたします。持株会社は、経営資源の最適配分、経営効率の向上推進、提携戦略による事業の強化、大型新規事業の育成など事業ポートフォリオ経営を推進するとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
	<p>2 コンシューマーイメージング カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカフォトイメージング 株式会社 ・資本金 10百万円 ・事業内容 カラーフィルム・カラーペーパ ー・ミニラボなどの製造、販 売、フィルムカメラ・デジタル カメラなどの製造、販売、証明 写真・IDの事業等 <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年 9 月30日現在)</p> <p>流動資産197億円 流動負債200億円 固定資産375億円 固定負債 56億円 資産合計572億円 負債合計256億円</p> <p>3 メディカル&グラフィック カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカメディカルアンドグラ フィック株式会社 ・資本金 10百万円 ・事業内容 医療用フィルム、印刷用フィル ム、処理機器などの製造、販売 <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年 9 月30日現在)</p> <p>流動資産214億円 流動負債213億円 固定資産282億円 固定負債 52億円 資産合計497億円 負債合計265億円</p> <p>4 オフィスドキュメント カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカビジネステクノロジー 株式会社 ・資本金 10百万円 ・事業内容 複写機などの事務用機器、関連 消耗品などの製造、販売 <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年 9 月30日現在)</p> <p>流動資産181億円 流動負債251億円 固定資産317億円 固定負債 42億円 資産合計499億円 負債合計294億円</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>5 オプト&E Mテクノロジー カンパニーの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカオプト株式会社 ・資本金 10百万円 ・事業内容 光学製品・関連機器、及び電子 材料などの製造、販売 <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年9月30日現在)</p> <p>流動資産111億円 流動負債173億円 固定資産156億円 固定負債 18億円 資産合計267億円 負債合計191億円</p> <p>6 技術センターの吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカテクノロジーセンター 株式会社 ・資本金 10百万円 ・事業内容 研究開発の事業、新規技術の開 発、育成と事業化推進及び知的 財産権の管理・運営サービス提 供事業 <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年9月30日現在)</p> <p>流動資産 27億円 流動負債 18億円 固定資産 23億円 固定負債 17億円 資産合計 50億円 負債合計 36億円</p> <p>7 事業サポート本部の吸収分割</p> <p>(1) 承継する会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカビジネスエキスパート 株式会社 ・資本金 10百万円 ・事業内容 各種経営支援、間接機能サー ビスの提供事業 <p>(2) 分割する資産、負債の項目及び 金額(平成14年9月30日現在)</p> <p>流動資産 13億円 流動負債 29億円 固定資産 74億円 固定負債 23億円 資産合計 88億円 負債合計 52億円</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
	<p>8 分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、平成14年10月1日に設立した準備会社（各事業を承継する会社）6社に事業を承継させる分社型吸収分割であります。</p> <p>9 分割契約書の内容</p> <p>(1) 分割期日 平成15年 4 月 1 日</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>分割に際して承継会社6社は普通株式を発行し、その総数が当社に割り当てられます。</p> <p>コニカフォトイメージング株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカメディカルアンドグラフィック株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカビジネステクノロジー株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカオプト株式会社が分割により発行する普通株式9,800株、コニカテクノロジーセンター株式会社が分割により発行する普通株式800株、及びコニカビジネスエキスパート株式会社が分割により発行する普通株式9,700株がすべて当社に割り当てられます。</p> <p>(3) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はございません。</p> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務の内容</p> <p>各承継会社はそれぞれ、分割契約書に別段の定めのあるものを除き、平成14年 9 月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した当社の承継対象営業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継いたします。</p> <p>(5) 競業</p> <p>当該分割は、分割会社が承継対象営業と競合する営業を行うことを妨げるものではございません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社が加入するコニカ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当期の損益において特別利益約69億円を計上する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

平成14年11月8日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を、当社定款第30条の規定に基づき、平成14年9月30日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり行うことを決議しました。

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成14年12月10日
中間配当金総額	1,787百万円
1株当たりの配当金	5円00銭